令和元年5月22日

第223回 地震予知連絡会

記者会見資料

事務局:国土地理院

地震予知連絡会委員名簿(令和元年5月22日現在)

会 副東	<i>至</i> 日本	₹ 部会	長 長 浜	山岡 松澤	耕春 暢	名古屋大学大学院環境学研究科教授 東北大学大学院理学研究科教授
副重道	- { 点検 営部	計 訳 ま 長	長題	小原	一成	東京大学地震研究所教授
中日	日本	部会	長	平田	直	東京大学地震研究所教授
西	日本	部会	長	澁谷	拓郎	京都大学防災研究所教授
委			員	高橋	浩晃	北海道大学大学院理学研究院教授
委			員	遠田	晋次	東北大学災害科学国際研究所教授
委			員	八木	勇治	筑波大学生命環境系教授
委			員	宮内	崇裕	千葉大学大学院理学研究院教授
委			員	佐藤	比呂志	東京大学地震研究所教授
委			員	佐竹	健治	東京大学地震研究所教授
委			員	篠原	雅尚	東京大学地震研究所教授
委			員	中島	淳一	東京工業大学理学院地球惑星科学系教授
委			員	伊藤	武男	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
委			員	福田	洋一	京都大学理学研究科・理学部教授
委			員	松本	聡	九州大学大学院理学研究院准教授
委			員	中尾	茂	鹿児島大学大学院理工学研究科
						地球環境科学専攻教授
委			員	尾形	良彦	統計数理研究所名誉教授
委			員	青井	真	国立研究開発法人防災科学技術研究所
						地震津波火山ネットワークセンター長
委			員	汐見	勝彦	国立研究開発法人防災科学技術研究所
						地震津波防災研究部門 副部門長
委			員	堀	高峰	国立研究開発法人海洋研究開発機構
						海域地震火山部門・地震津波予測研究開発センター長
委			員	丸山	正	国立研究開発法人産業技術総合研究所
						活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
委			員	楠	勝浩	海上保安庁海洋情報部海洋調査課長
委			員	中村	浩二	気象庁地震火山部地震予知情報課長
委			員	橋本	徹夫	気象庁気象研究所地震津波研究部長
委			員	藤原	智	国土地理院地理地殻活動研究センター長
委			員	矢来	博司	国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長
名	誉	委	員	高木	章雄	東北大学名誉教授
名	誉	委	員	茂木	清夫	東京大学名誉教授
名	誉	委	員	大竹	政和	東北大学名誉教授
名	誉	委	員	島崎	邦彦	東京大学名誉教授
名	誉	委	員	平原	和朗	京都大学名誉教授

地殻活動モニタリングに 関する検討

日本とその周辺の地震活動(2019年2月~2019年4月、M 5.0)

2019 02 01 00:00 -- 2019 04 30 24:00



日本周辺における浅部超低周波地震活動(2019年2月~4月)





第2図. 2003年6月1日から2019年4月30日までの期間に検出されたイベントの時空間分布.検出されたイベントを防災科研Hi-net手動または自動験測震源と照合し、対応する地震が見出されたイベントを灰色で、それ以外を赤色の点でそれぞれ示す.その他は第1図に同じ.

GNSS 連続観測から推定した日本列島のひずみ変化

- ・2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震の余効変動の影響によるひずみが見られる.
- ・2016年4月の熊本地震の余効変動の影響によるひずみが見られる.
- ・2018年春頃から九州北部・四国西部で始まったプレート間のゆっくりすべり(スロースリップ)現象の影響によるひずみ が見られる.
- ・2018年6月上旬頃の房総半島でのスロースリップ現象の影響によるひずみが見られる.
- ・2018年9月6日の北海道胆振東部地震の影響によるひずみが見られる.



• GNSS 連続観測による変位ベクトルからひずみ変化図を作成した.

• 海底地形データは ETOPO1 (Amante, C. & B. W. Eakins(2009)) を使用した.

日本海溝沿いの直近約4年間の水平移動速度【北米プレート固定】

Site name	Lat.	Lon.	Velocity		Period	Data	Update
	(°E)	(°N)	(cm/y)	r) (deg)			
(1) KAMN	38.89	143.36	5.5	291.5	08/05/2015 - 03/12/2019	12	*
(2) KAMS	38.64	143.26	8.0	292.5	08/04/2015 - $03/13/2019$	13	*
(3) MYGI	38.08	142.92	6.7	289.7	04/22/2015 - $03/10/2019$	14	*
(4) MYGW	38.15	142.43	1.8	281.8	04/23/2015 - $03/10/2019$	16	*
(5) FUKU	37.17	142.08	4.0	123.6	04/28/2015 - $03/09/2019$	17	*
(6) CHOS	35.50	141.67	1.5	338.1	04/18/2015 - $03/14/2019$	15	*
(7) BOSN	34.75	140.50	4.1	311.5	04/17/2015 - $03/05/2019$	15	*
(8) SAGA	34.96	139.26	2.4	335.2	03/17/2015 - $03/15/2019$	22	*
(A) TU08	38.71	143.64	8.6	276.8	08/02/2014 - $08/20/2018$	11	
(B) TU10	38.29	143.50	9.7	302.2	08/08/2014 - $08/20/2018$	12	
(C) TU12	38.00	143.54	10.3	283.8	04/27/2015 - 09/15/2018	10	
(D) TU14	37.90	142.77	7.2	279.8	08/04/2015 - $03/10/2019$	11	*
(E) TU17	36.90	142.72	3.6	154.5	07/30/2014 - $08/26/2018$	12	
GEONET					03/01/2015 - 03/01/2019		



東北地震後の日本海溝沿いの累積水平移動量【北米プレート固定】

Site name	Lat.	Lon.	Movement		Period	Update
	(°E)	$(^{\circ}N)$	(cm)	(deg)		
(1) KAMN	38.89	143.36	32.3	301.0	04/03/2011 - $03/12/2019$	*
(2) KAMS	38.64	143.26	72.0	282.1	04/05/2011 - $03/13/2019$	*
(3) MYGI	38.08	142.92	78.9	288.7	03/28/2011 - 03/10/2019	*
(4) MYGW	38.15	142.43	16.1	162.2	03/27/2011 - 03/10/2019	*
(5) FUKU	37.17	142.08	93.2	121.6	03/29/2011 - 03/09/2019	*
(6) CHOS	35.50	141.67	48.7	117.0	04/18/2011 - 03/14/2019	*
(7) BOSN	34.75	140.50	5.9	332.3	04/19/2011 - 03/05/2019	*
(8) SAGA	34.96	139.26	19.8	345.0	05/07/2011 - $03/15/2019$	*
GEONET					04/01/2011 - 03/01/2019	



南海トラフ沿いの直近約4年間の水平移動速度【アムールプレート固定】

Site name	Lat.	Lon.	Velocity		Period	Data	Update
	(°E)	$(^{\circ}N)$	(cm/y)	r) (deg)			
(9) TOK1	34.08	138.13	4.1	292.4	03/16/2015 - 03/01/2019	20	*
(10) TOK2	33.88	137.60	4.0	289.2	03/15/2015 - $03/02/2019$	18	*
(11) TOK3	34.18	137.39	2.8	287.5	03/03/2015 - $03/02/2019$	16	*
(12) KUM1	33.67	137.00	2.5	318.2	03/14/2015 - $02/17/2019$	17	*
(13) KUM2	33.43	136.67	3.8	278.1	08/26/2015 - $03/03/2019$	19	*
(14) KUM3	33.33	136.36	1.1	234.6	03/05/2015 - $03/03/2019$	22	*
(15) SIOW	33.16	135.57	3.4	255.8	08/27/2015 - $03/04/2019$	17	*
(16) MRT1	33.35	134.94	4.6	273.1	09/03/2015 - $03/04/2019$	20	*
(17) MRT2	32.87	134.81	2.6	241.6	03/06/2015 - $02/15/2019$	23	*
(18) TOS1	32.82	133.67	4.1	298.8	12/13/2014 - $11/24/2018$	20	
(19) TOS2	32.43	134.03	4.3	288.4	05/26/2015 - $02/15/2019$	20	*
(20) ASZ1	32.37	133.22	4.8	293.9	12/11/2014 - $11/25/2018$	24	
(21) ASZ2	31.93	133.58	2.2	280.5	03/13/2015 - $11/26/2018$	23	
(22) HYG1	32.38	132.42	3.5	310.3	12/10/2014 - $11/26/2018$	24	
(23) HYG2	31.97	132.49	2.9	311.4	12/09/2014 - $11/25/2018$	25	
GEONET					03/01/2015 - 03/01/2019		



西南日本の深部低周波微動・短期的スロースリップ 🍶 ^{防災科研} 🏸 🎦 活動状況(2019 年 2 月~4 月) その 1

- ●短期的スロースリップイベントを伴う顕著な微動活動: 東海地方,2月2日~10日.四国中部から西部,3月1日~15日.
- 上記以外の主な微動活動:紀伊半島北部,2月26日~3月3日.
 紀伊半島北部から南部,2月10日~19日.紀伊半島西部,3月29日~4月2日.
 四国東部から中部,1月30日~2月9日.四国西部から豊後水道,4月17日~21日.



図 1. 西南日本における 2019 年 2 月~ 4 月の月毎の深部低周波微動活動.赤丸はエンベロープ相関・振幅ハイブリッド法 (Maeda and Obara, 2009) およびクラスタ処理 (Obara et al., 2010) において, 1 時間毎に自動処理された微動分布の重心である.青菱形は周期 20 秒に卓越する深部超低周波地震 (Ito et al., 2007) である.



図 3.2003 年1月~2019 年5月7日までの深部低周波微動(赤)および,深部超低周波地震(青菱形)の時空間分布. 緑太線は,傾斜変動から検出された短期的スロースリップイベント.



図1. 紀伊半島・東海地域で活発化した微動活動(赤丸)と深部超低周波地震(青菱形)の期間毎の分布.2 月2~10日頃の愛知県における微動活動では、愛知県西部での活動開始後、7日頃までやや南東方向への活動 域の移動がみられ.7日頃からは南西側のクラスターで活動がみられた.2月10~19日頃の三重県中部から 奈良県南部における活動は三重県中部で開始し、南北両方向に活動域が拡大した後、16日頃からは南西方向へ の活動域の移動がみられた.2月26日~3月3日頃の三重県北部における活動は、3月1日頃まで南北両方向 への活動域の拡大がみられ、北側の活動が3日頃まで継続してみられた.3月29日~4月2日頃の和歌山県中 部における微動活動では、西方向への活動域の移動がみられた.



図2.2月に四国地域で活発化した微動活動(赤丸)と深部超低周波地震(青菱形)の期間毎の分布.1月30 日~2月9日頃の徳島県東部から愛媛県東部における微動活動は,徳島県中部および愛媛・香川・徳島県境付 近から開始し,徳島県中部から西部を中心に散発的に継続した.2月4日頃からは徳島県西部においてまとまっ た活動を示し,西方向への活動域の移動がみられ,2月7日頃より愛媛県東部において活動がみられた.



図3.3~4月に四国地域で活発化した微動活動(赤丸)と深部超低周波地震(青菱形)の期間毎の分布.3 月1~15日頃の愛媛県中部から西部における微動活動は、愛媛県中部での活動開始後、3日頃からは西方向へ の活動域の拡大がみられた.10日頃からは活動は断続的となりつつも、15日頃までみられた.4月17~21日 頃の豊後水道から愛媛県西部における微動活動は豊後水道での開始後、東方向への活動域の移動がみられた.



図4.(上図)国土地理院 GEONET F3 解による、上対馬を基準点とした、2019年4月13日までの高知大 月の東方向の変位(東向きが上).なお、トレンドおよび観測点保守に伴うオフセットを除去した.(下図) 豊後水道南東側(赤線)及び北西側(青線)領域における微動活動の積算個数(2001年1月~2019年5月7日). 図内の地図に、南東側、北西側領域に対応する微動分布をそれぞれ赤丸、青丸で示した. 灰丸は、上記以 外の領域の微動分布を示す.2018年後半より豊後水道南東側の微動活動レートの増加がみられている.

謝辞:本資料の作成にあたり、国土地理院のデータを利用させていただきました.

防災科学技術研究所資料



図1:2019年2月1日~2019年4月30日の深部低周波微動(赤点),深部超低周波地震(青菱形),短期的スロースリップイベント(SSE:ピンク四角).

1. 2019年2月 愛知県中部 (Mw 5.8)



図2:2019年1月15日~2月20日の傾斜時系列.上方 向への変化が北・東下がりの傾斜変動を表し,BAYTAP-G により潮汐・気圧応答成分を除去した.2月4日~7日の 傾斜変化ベクトルを図3に示す.愛知県域での微動活動度・ 気象庁名古屋観測点の気圧・雨量をあわせて示す. 2017年11~12月(Mw6.2)以来約14ヶ月ぶり



図3:2月4日~7日に観測された傾斜変化ベクトル(青矢印), 推定されたスロースリップイベントの断層モデル(赤矩形・矢印), モデルから計算される傾斜変化ベクトル(白抜き矢印)を示す.1時間ごとの微動エネルギーの重心位置(橙丸), 深部超低周波地震の震央(茶星印)もあわせて示す.すべり角はプレート相対運動方向に固定している.

謝辞

気象庁の WEB ページで公開されている気象データを使用させて頂きました.記して感謝いたします.

防災科学技術研究所資料



図4:2019年2月15日~3月21日の傾斜時系列.上方 向への変化が北・東下がりの傾斜変動を表し,BAYTAP-G により潮汐・気圧応答成分を除去した.3月2日~7日の 傾斜変化ベクトルを図5に示す.四国中西部での微動活動度・ 気象庁松山観測点の気圧・雨量をあわせて示す.

Mar 2019

Feb 2019

図5:3月2日~7日に観測されに傾斜変化パクトル(再矢印),推定されたスロースリップイベントの断層モデル(赤矩形・矢印),モデルから 計算される傾斜変化ベクトル(白抜き矢印)を示す.1時間ごとの微動エ ネルギーの重心位置(橙丸),深部超低周波地震の震央(茶星印)もあわ せて示す.すべり角はプレート相対運動方向に固定している. GNSSデータから推定された 東海地方の深部低周波微動と同期したスロースリップ(暫定)



推定すべり分布(2019/2/1-2/9)

推定したすべり量が標準偏差(σ)の3倍以上のグリッドを表示



取り除き、1/23-2/1の平均と2/9-15の平均の差をとった値

データ:F3解(2019/2/1-2/2)+R3解(2019/2/3-2/9) トレンド期間:2006/1/1-2009/1/1 黒破線:フィリピン海プレート上面の等深線(弘瀬・他、2007) コンター間隔:4mm 固定局:三隅

GNSSデータから推定された 四国地方の深部低周波微動と同期したスロースリップ(暫定)

推定すべり分布 2019/2/8 - 2/26 2019/2/26 - 3/16 Mw6.5(全体) Mw6.2 (四国中部) 最大すべり量4cm(四国西部) 最大すべり量3cm(四国中部) 34° 34 5cm 5cm 2 4cm 100 km, 2 4cm 100 km 32 32 134° 132° 134° 132°

推定したすべり量が標準偏差(σ)の3倍未満のグリッドを灰色で表示



解析に使用した全観測点の座標時系列から共通に含まれる時間変化成分を取り除き、2/16-2/26の平均と3/16-26の平均の差をとった値

解析に使用した観測点の範囲:概ね北緯32~34.6°、東経131~134.8° データ:F3解(2019/2/10-3/16)+R3解(2019/3/17-3/30) トレンド期間:2006/1/1-2009/1/1 黒破線:フィリピン海プレート上面の等深線(弘瀬・他、2007) 赤丸:低周波地震(気象庁一元化震源) コンター間隔:4mm 固定局:三隅









2月21日 胆振地方中東部の地震

(1) 概要

2019年2月21日21時22分に胆振地方中東部の深さ33kmでM5.8の地震が発生し、厚真町で震度 6弱を観測したほか、北海道から東北地方にかけて震度5強~1を観測した。気象庁はこの地震に対 して、地震波の検知から4.7秒後の21時22分51.1秒に緊急地震速報(警報)を発表した。この地 震は陸のプレート内で発生し、発震機構は東西方向に圧力軸を持つ型である。この地震により、軽傷 6人、住家一部破損1棟の被害が生じた(3月1日17時30分現在、総務省消防庁による)。

札幌管区気象台及び室蘭地方気象台は、震度5強以上を観測した震度観測点及びその周辺を中心に、 気象庁機動調査班(JMA-MOT)を派遣し、震度観測点の観測環境の変化の有無及び震度観測点周辺の 被害や揺れの状況の確認のため被害状況調査を実施した。その結果、震度観測点の観測環境に異常は 認められなかった。また、札幌管区気象台及び室蘭地方気象台は地方公共団体の防災対応を支援する ため、北海道庁、胆振総合振興局、厚真町役場、安平町役場、むかわ町役場に気象庁防災対応支援チ ーム(JETT)を派遣した。

今回の地震は「平成30年北海道胆振東部地震」の一連の活動である。4月末現在、「平成30年北海道胆振東部地震」の地震発生数は緩やかに減少しているが、地震活動は継続している。「平成30年北海道胆振東部地震」による震度1以上の最大震度別地震回数表を表1-1に示す。

(2) 地震活動

ア・地震の発生場所の詳細及び地震の発生状況

2019年2月21日21時22分に胆振地方中東部の深さ33kmでM5.8の地震(最大震度6弱)が発生した。この地震は「平成30年北海道胆振東部地震」の活動域内の北部で発生した。この地震の発生以降、2月28日までに震度1以上を観測した地震が6回(最大震度3:1回、震度2:2回、震度1:3回)発生した。





イ.発震機構

1997年10月1日から2019年4月30日までに発生した地震の発震機構を図2-5に示す。周辺で 発生した地震は発震機構が概ね東西方向に圧力軸を持つ型が多い。2019年2月以降に発生した地震の 発震機構を図2-6に赤で示す。今回の地震は東西方向に圧力軸を持つ型であり、これまでの活動と 調和的であった。



ウ. 過去の地震活動

1923年以降の活動をみると、今回の地震の震央周辺(領域 c)では、これまで M5.0以上の地震が 時々発生している。また、今回の地震の震央から南東に約80km離れた場所で発生した「昭和57年(1982 年)浦河沖地震」では、負傷者167人などの被害が生じた(「日本被害地震総覧」による)。



5月10日 日向灘の地震

5月10日08時48分に、日向灘でM6.3の地震(深さ25km、最大震度5弱、今回の地震①)が発生した。この地震の発 生前の同日07時43分にほぼ同じ場所でM5.6の地震(深さ25km、最大震度3、今回の地震②)が発生した。これらの地 震は、いずれも発震機構(CMT解)が西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、フィリピン海プレートと陸の プレートの境界で発生した。07時43分の地震発生以降、付近でややまとまった活動となっている。

1997年10月以降の活動を見ると、今回の地震の震源付近(領域b内)は、定常的に地震活動が見られ、2009年4月5日にM5.6の地震(最大震度4)が発生した。日向灘では、2019年3月27日にM5.4の地震が2回発生したが、今回の地震は、3月27日の地震とは異なる場所で発生した。

1922年以降の日向灘の地震活動を見ると、M5.0以上の地震はしばしば発生している。M6.5以上の地震も時々発生しているが、1997年以降は発生していない。M6.0以上の地震が発生したのは、2014年8月29日のM6.0の地震(最大震度4)以来であった。



気象庁作成

解は今後の精査で変更する場合がある。

5月10日、5月11日の日向灘の地震発生前後の 地震活動の状況



・5月13日以降の地震の震源要素は、今後の精査で変更する場合があります。

日向灘の地震(5月10日 M6.3)前後の観測データ(暫定)

この地震に伴い小さな地殻変動が観測された...

地 殻変動 (水平)





日向灘の地震(5月10日, M6.3)の震源断層モデル(暫定)

基準期間:2019/05/02 - 05/08 (R3 解) 比較期間:2019/05/10 - 05/12 (R3 解) 固定局:福江 (950462)



・走向・傾斜・すべり角は気象庁の CMT 解に固定

種子島近海の地震(1月8日 M6.0)前後の観測データ

地殻変動(水平)



先島諸島の地殻変動

地殻変動(水平)

基準期間:2019/02/01~2019/02/13[F3:最終解] 比較期間:2019/02/20~2019/02/27[F3:最終解]

●----[F3:最終解]







16

16

成分変化グラフ(短期)

●---[F3:最終解]

成分変化グラフ(長期)



重点検討課題の検討

「西南日本日本海側の地殻活動」

第 223 回地震予知連絡会 重点検討課題 趣旨説明

「西南日本日本海側の地殻活動」について

コンビーナ 東京大学地震研究所 篠原 雅尚

2011年3月11日の「東北地方太平洋沖地震」により発生した大津波は、日本列島の太 平洋側の広範な地域に極めて甚大な人的・物的な被害を及ぼした。一方、日本海側には、津 波や強震動を引き起こす活断層が多数分布しており、1983年の日本海中部地震や1993年 の北海道南西沖地震では、津波による深刻な被害が発生した。日本海側における津波や強震 動を引き起こす断層については、文部科学省の「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究(2007 年~2012年)」において新潟沖から西津軽沖にかけての領域で調査が行われ、震源断層モデ ルが構築された。しかし、日本海沿岸の他の地域については、震源断層モデルや津波波源モ デルを決定するための観測データが不足している状況であった。そこで、2013年から8年 間の計画で、文部科学省「日本海地震・津波調査プロジェクト」により、日本海側の他の領 域において、沖合から沿岸域及び陸域にかけての領域で観測データを取得し、日本海の津波 波源モデルや沿岸・陸域における震源断層モデルを構築している。

一方、南海トラフでは数百年間隔で巨大地震が発生してきたといわれており、直近の活動である昭和東南海地震および昭和南海地震から70年ほどが経過している。地震調査委員会は、2018年2月に南海トラフで発生する地震について、長期評価を改定し、地震の発生確率を引き上げた。内陸で発生する地震は、震源が生活圏に近いことから社会に大きな影響を与えるが、1995年兵庫県南部地震以降、西日本では、大きな地震がたびたび発生している。西日本の活断層で発生する地震は、南海トラフの巨大地震と関連しているという考え方も提示されている。

以上のような背景を受けて、平成 31 年 5 月に開催予定の第 223 回地震予知連絡会重点 検討課題として、「西南日本日本海側の地殻活動」を取り上げることとした。2012 年 8 月に 開催された第 196 回地震予知連絡会重点検討課題「内陸で発生する地震について」におい て、西日本の活断層で発生する地震が取り上げられているが、沿岸域の活断層などは調査が 不十分であることが課題にあげられていた。今回は、「日本海地震・津波調査プロジェクト」 により、調査観測が進んだ西南日本日本海側において、津波堆積物を含む調査観測、調査観 測による構造を用いた震源断層モデル構築、さらに震源断層モデルによる予測などを中心 に報告を受け、議論を行う。さらに、西南日本において、構造モデルと震源断層モデルを用 いて、プレート境界での変位に伴う内陸の断層面上での応力変化を求めることによる海溝 型地震と内陸沿岸地震の関連メカニズムの研究が進んでおり、それについても、検討を行う。 話題提供者〔敬称略〕

1. 西南日本の日本海側における堆積物による津波履歴調査

新潟大学 卜部 厚志

2. 西南日本と日本海南部の震源断層

東京大学地震研究所 佐藤 比呂志

3. 日本海南西部の海底活断層による沿岸部の津波高

東京大学地震研究所 佐竹 健治

4. 南海トラフの固着による西南日本の震源断層における応力蓄積

東京大学地震研究所 橋間 昭徳

西南日本の日本海側における堆積物による津波履歴調査

卜部厚志 (新潟大学)

ポイント

- ・西南日本の日本海側の沿岸低地等で津波堆積物調査を実施した.
- ・沿岸低地や内湾において、約8,000年前までの地層を採取し解析した.
- ・西南日本の日本海側の津波は、西南日本沖の断層起源と北東北地方沖の断層起源がある.
- ・西南日本の日本海側の津波頻度は、新潟県以北の日本海側と比較すると低い.
- ・津波堆積物からみた西南日本の日本海側の津波履歴は、約8,000年間で1~4回程度.



図1 西南日本・日本海側の断層分布と調査地点



図2 津波堆積物の調査例(長崎県壱岐市芦辺)

西南日本と日本海南部の震源断層

佐藤 比呂志・石山達也・Claringbould, J.S.・加藤直子(東京大学地震研究所)

ポイント

- 海域-陸域の反射法地震探査と既存の資料から、日本海南部の震源断層矩形モデルを作成
- 断層のほとんどは、日本海形成期に形成、再活動を通じて現在に至る •
- 日本海南部のテクトニクスは、南海トラフなどのプレート境界の条件により支配される •



青実線: 断層面の上端、紫実線: 探査測線.



射法地震探查断面 と地質構造の形成 プロセス。

東京大学地震研究所 佐藤比呂志 資料

日本海南西部の海底活断層による沿岸部の津波高

佐竹健治 (東京大学地震研究所)

日本海地震・津波調査プロジェクトにより得られた山陰~九州沖の海底活断層の断層パラメーターを用いて、シナリオ 型津波シミュレーションを実施した。断層長が20 km以上の断層・セグメントが個別に活動すると想定した31 モデルに加 え、連動する可能性がある断層・セグメントの組合せを考慮した6モデルを含めて合計37モデルの津波伝播解析を実施し、 沿岸域における津波高を計算した。すべり量については、3通りのスケーリング則を用いた。



津波高のすべり角依存性の検討

また、すべり角を基準すべり角 ±15 度、±30 度にした場合につい て津波シミュレーションを実施し、津波高の断層のすべり角に対 する依存性について検討(断層モデル: F004D に対する結果)



3° °

津波高の頻度分布の整理

富山県~長崎県沿岸域の9秒メッシュ出力点において、37断層モ デルによる津波高を整理し、津波高予測に資するデータを作成



※ 津波高の確率論的予測には、それぞれの断層の発生確率が必要

謝辞:本研究は、文部科学省受託研究「日本海地震・津波調査プロジェクト」 の一環として実施されました。記して感謝いたします。

南海トラフの固着による西南日本の震源断層における応力蓄積

橋間 昭徳, 佐藤 比呂志, 石山 達也 (東京大学地震研究所),

A. M. Freed (パーデュー大学), T.W. Becker (テキサス大学オースティン校)



- ・ 3次元有限要素モデルによる琉球-西南日本の地殻変動データ解析
- ・ 琉球における海溝後退は、九州地域の変動に重要な役割
- 九州 西南日本の震源断層における応力蓄積レートを求めた。特にクーロン応力は近年の~M7 地震の発生と調和的



図 1 地殻変動データのインバージョンによって得られた琉球海溝-南海トラフのすべり 速度余剰/欠損分布



図2 九州周辺の震源断層に おけるクーロン応力.黄色-赤色は断層運動を促進,水色 -青色は断層運動を抑制す る応力がかかっていること を示している.九州において 近年M7級の地震を引き起こ した震源断層の位置を示す.

東京大学地震研究所 橋間昭徳 資料

第 224 回地震予知連絡会 重点検討課題 趣旨説明

「日本列島地殻・上部マントルのレオロジーと地震活動」について

コンビーナ 東北大学大学院理学研究科 松澤 暢

地震予知連絡会が発足してから 50 年が経ち,地震の長期予測に役立つ様々な知見が得 られてきている.これらの成果は,地震調査委員会による地震の長期評価に役立てられてお り,地震発生サイクルや普段の地震活動に基づく地震の長期的確率予測はある程度は可能 となったと考えられる.しかし,地殻・マントル内の応力・強度の情報がまったく不足して おり,また,地震発生サイクルの理解のために必要な地殻・上部マントルのレオロジーに関 する知見も極めて限られている.地震の長期予測のためには,これらの知識を深めることが 必要不可欠である.

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(M9.0)は、大地震の長期予測のた めに必要な知見がまだまだ不足していることを我々に改めて示した.この地震により、東北 地方の東西圧縮の応力が弱まったので、地震活動は本来は低調になるはずなのに、奇妙なこ とに、逆に活発化した場所も存在している.また、大規模な余効変動が生じ、それは本震か ら8年が経過した現在も継続している.これらの観測により、これまでに得られなかった 貴重な情報が得られつつあり、これらを丹念に解析することにより、沈み込み帯の地震活動 を理解が深まり、地震の長期予測の幅を狭めることに繋がると期待される.

このような問題意識のもと、2014-2018 年度に科研費新学術領域「地殻ダイナミクス」 の研究が行われ、多数の重要な成果が得られていることから、2019 年 8 月に予定されてい る第 224 回地震予知連絡会での重点検討課題では、標記のように「日本列島地殻・上部マ ントルのレオロジーと地震活動」を取り上げることにした。地質学的観察や実験から得られ ている岩石の流動特性、岩石学的検討から推定される沈み込み帯中の水や温度の分布とそ れから期待される粘弾性構造、観測で得られている余効変動の状況、これらから期待される 東北日本弧のレオロジー構造と巨大地震の地震発生サイクル、群発地震や大地震の後の余 震活動から推定される地震発生域の応力・強度と地震発生に至る過程、といった最新の研究 成果について報告を受け、幅広い検討を行う.

令和元年 5 月 22 日 地震予知連絡会事務局

令和元年度地震予知連絡会の開催について

令和元年度地震予知連絡会の開催日
 令和元年度地震予知連絡会は以下のとおり開催します。

П	年月日
第224回	令和元年 8月30日(金)
第225回	令和元年11月22日(金)
第226回	令和2年 2月21日(金)

- 2. 地震予知連絡会議事の流れ
 - (1) 事務的議事
 - (2) 地殻活動モニタリングに関する検討
 - 1) 地殻活動の概況
 - 2) 東北地方太平洋沖地震関連
 - 3) プレート境界の固着状態とその変化
 - 4) その他の地殻活動等
 - (3) 重点検討課題の検討
 - 1) 重点検討課題の検討
 - 2) 次回の趣旨説明
 - (4) その他の議事